

令和4年度

第2期福島県復興計画基本施策 評価調書 (令和3年度実績)

プロジェクト別の主な取組み

〔柱Ⅰ〕避難地域等復興加速化プロジェクト

- 1 安心して暮らせるまちの復興・再生 P3
- 2 産業・なりわいの復興・再生 P4
- 3 魅力あふれる地域の創造 P5

〔柱Ⅱ〕人・きずなづくりプロジェクト

- 1 日本一安心して子どもを生子、育てやすい環境づくり P6
- 2 復興を担う心豊かなたくましい人づくり P7
- 3 産業復興を担う人づくり P8
- 4 ふくしまをつなぐ、きずなづくり P9

〔柱Ⅲ〕安全・安心な暮らしプロジェクト

- 1 安全・安心に暮らせる生活環境の整備 P10
- 2 帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進 P11
- 3 環境回復に向けた取組 P12
- 4 心身の健康を守る取組 P13
- 5 復興を加速するまちづくり P14
- 6 防災・災害対策の推進 P15

〔柱Ⅳ〕産業推進・なりわい再生プロジェクト

- 1 中小企業等の振興 P16
- 2 新たな産業の創出・国際競争力の強化 P17
- 3 農林水産業の振興 P18
- 4 観光業の振興 P19

第2期福島県復興計画に関する進行管理について

1 趣旨

福島県総合計画（以下「総合計画」という。）の実行計画（アクションプラン）である第2期福島県復興計画（以下「復興計画」という。）は、県政の運営指針となる総合計画と本県の将来像を共有し、本県の復興・再生をふくしま創生総合戦略と両輪で推進するものです。

復興計画を着実に推進するため、PDCAマネジメントサイクルの一環として施策の進捗状況について評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の事業構築に繋がります。

2 対象

第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）に基づく施策

3 基本的な枠組み

重点プロジェクト（避難地域等の復興・再生、ひと、暮らし、しごと）ごとに17の取組の方向性により構築されています。復興計画に掲げた各取組の実施状況について毎年度、点検を行い、福島県総合計画審議会による評価を受け、その評価結果や社会情勢の変化等を踏まえて加除・修正を図るなど、適切な進行管理を行うとともに、避難指示区域の解除や復興の進捗状況、社会情勢の変化等を踏まえ、県民の意向に細やかに対応しながら、復興に向けて必要な取組が行われるよう、随時柔軟な見直しを行っていきます。

4 評価方法について

復興計画の進行管理は、これまで総合計画の施策評価の中で実施してきた経緯を踏まえ、以下の総合計画の基本指標の判定基準を用いて定量的に自己評価いたします。

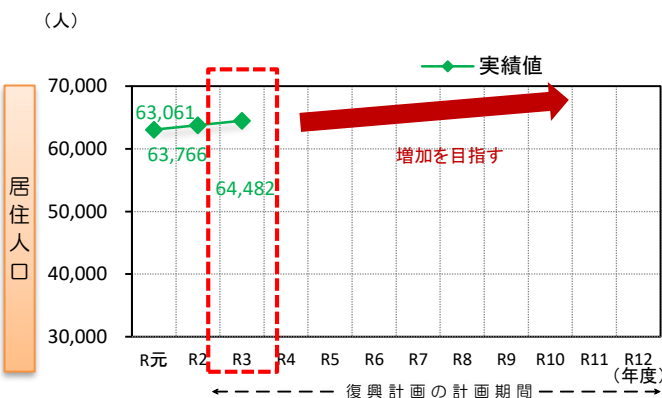
なお、令和3年度については総合計画が始まる前の年度であり、指標の目標値が設定されていないため、令和4年度の目標値に対する評価を目安として【参考】表記しています。

達成状況	評価
100%以上	A
80～100%未満	B
70～80%未満	C
70%未満	D



- (1) 復興拠点を核としたまちづくり
- (2) 広域インフラの充実・広域連携の推進
- (3) 浜通り地域等の医療等の提供体制の確保
- (4) 教育環境の整備

避難解除区域の居住人口



指標の評価
(R3年度)

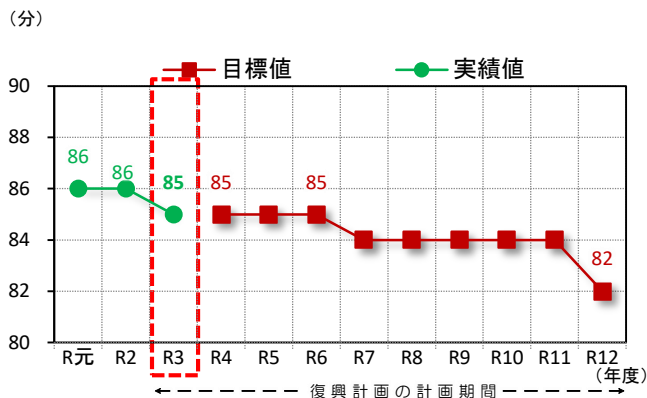
—

避難指示の解除や生活環境整備の進展等により、居住人口は令和2年度を上回った。

【居住人口】 旧緊急時避難準備区域及び避難指示解除区域に生活の本拠がある者の人数

【出典】福島県避難地域復興局調べ

7つの生活圏の中心都市間の平均所要時間



指標の評価
(R3年度)

A (100%以上) 【参考】

東北中央道(福島～相馬)が令和3年4月に全線供用されたことで、中心都市間の平均所要時間が短縮された。



【出典】福島県土木部調べ

避難地域復興拠点推進事業

(避難地域復興局)

- ・避難地域12市町村の復興拠点づくりを支援。
- ・復興推進拠点整備に要する費用の一部を補助。

【参考】令和3年度の実績

檜葉町、富岡町、川内村、浪江町が行う復興推進拠点整備事業に支援。

ふくしま復興再生道路整備事業

(土木部)

- ・避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進。



【参考】令和3年度の実績

国道349号(田村市船引町新館工区)(0.8km)供用開始

被災地域生活交通支援事業

(生活環境部)

- ・避難地域12市町村において帰還した住民の日常生活の移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。

【参考】令和3年度の実績 広域バス路線への支援 6路線

原子力災害被災地域道路整備事業

(土木部)

- ・避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた道路改良、歩道整備を実施。

【参考】令和3年度の実績

一般県道広野小高線棚塩工区(1.7km)供用開始



主な課題と復興計画における方向性

居住人口のさらなる増加のため、帰還環境の整備に加え、移住の促進等に向けた取組が必要。

東日本大震災からの早期復興や災害時における交通体系の強化、観光振興などに向けた広域的な交通ネットワークの確保が必要。

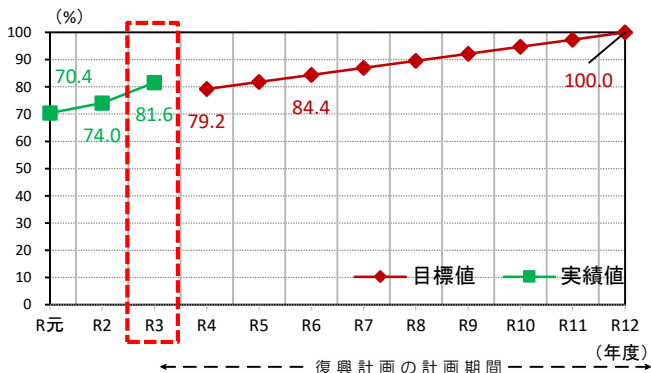
復興拠点や広域インフラなどの整備、医療・介護・福祉サービスの確保とともに、仮設住宅等からの移転支援や継続的な情報提供等による帰還支援、移住促進等に取組む。

「ふくしま復興再生道路」を始めとする本県の復興の基盤となる道路の整備を推進。



- (1) 商工業の復興・再生
- (2) 農林水産業の復興・再生
- (3) 魅力あふれる地域の創造

双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況



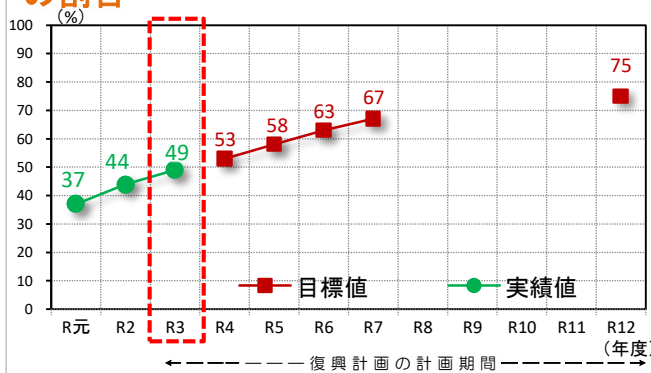
指標の評価
(R3年度)

A (100%以上) 【参考】

避難地域の事業の再開状況は増加傾向にあり、令和3年度は8割を超えた。

【出典】福島県商工労働部調べ

営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合



指標の評価
(R3年度)

B (80~100%未満) 【参考】

避難指示の解除が早かった地域は営農再開が進み、令和3年度は49%と前年度を5%上回った。

【出典】福島県農林水産部調べ

福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業

(避難地域復興局)

・避難地域12市町村において、地域の需要を喚起する取組等、事業者の事業再開を支援。

[参考]

令和3年度の実績 避難地域12市町村の取組を支援

福島県営農再開支援事業

(農林水産部)

・避難区域等においては、農業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として一連の取組を支援。

[参考]

令和3年度の実績 26市町村の取組を支援



タマネギ収穫(富岡町)

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業

(商工労働部)

・被災12市町村における働く場の創出や、買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、事業再開等に要する費用の一部を補助。

[参考]

令和3年度の実績 事業再開等支援補助金交付決定数 71件

被災地域農業復興総合支援事業

(農林水産部)

・被災市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費について補助。

[参考]

令和3年度の実績 7市町村14事業に補助



ライスセンター(川内村)

主な課題と復興計画における方向性

課題 事業者の高齢化、後継者不足の問題や避難指示等の解除後も商業施設等がないため生活できる環境が整わない等で住民帰還が十分に進んでいない。

長期間の避難による農業者の高齢化や営農再開意欲の低下により、農業用施設等の整備への躊躇や担い手不足が問題となっている。

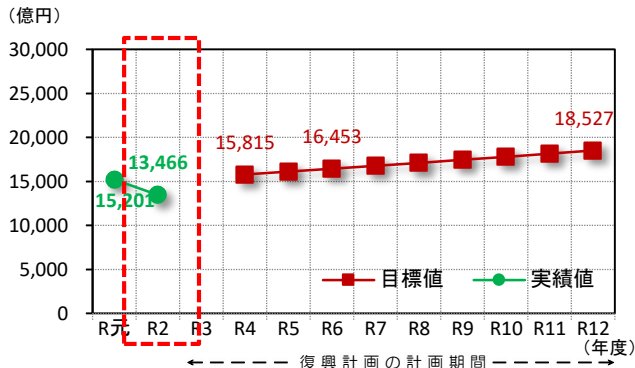
方向性 顧客と従業員の確保のため住民帰還に向けた環境整備を行うとともに、被災した事業者の事業再開・自立に向けた支援を継続。

農業用施設等導入への支援に加え、安全な農畜産物を安定的に生産できる体制構築を支援。



- (1) 福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等
- (2) 未来・地域を担う人材の育成
- (3) 地域の再生を通じた交流の促進
- (4) 環境先進地域を目指したまちづくり

浜通り地域等の製造品出荷額等

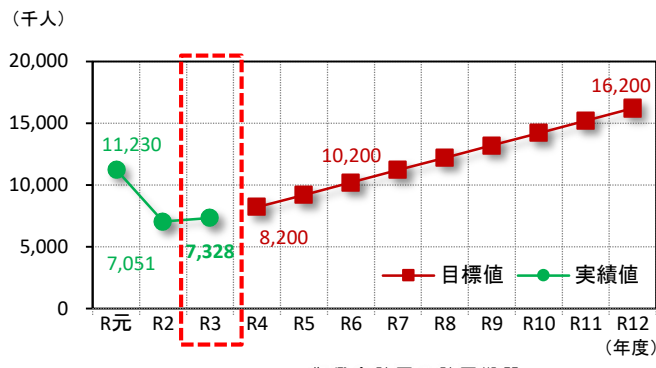


指標の評価 (R2年度) **B (80~100%未満) 【参考】**

浜通り地域等の製造品出荷額等は、平成23(2011)年は10,423億円まで落ち込んだが、福島イノベーション・コースト構想の推進、新産業の育成・集積等により令和元(2019)年には震災前の水準に回復した。

【出典】福島県商工労働部調べ

浜通りの観光客入込数



指標の評価 (R3年度) **B (80~100%未満) 【参考】**

令和元年度は震災前(平成22年度)の約7割まで回復したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に減少し、令和3年度は前年度に続いて700万人台に止まった。

【出典】観光客入込状況調査(福島県)

地域復興実用化開発等促進事業 (商工労働部)

・福島イノベーション・コースト構想の重点分野において、浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を補助。

【参考】令和3年度の実績 70件のプロジェクトを支援

ホープツーリズム推進事業 (観光交流局)

・学校や旅行会社担当者向けに、ホープツーリズムの関連情報を掲載したHPを整理し、情報発信と現地招請を実施。

・インバウンドやサイクリング等特定の趣味嗜好に沿った方に向けた環境整備を行う。

【参考】令和3年度の実績
ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数 56件



東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業 (文化スポーツ局)

・複合災害の記録と教訓を後世に伝えるとともに、復興に向けて力強く進む福島県の姿やこれまで国内外からの御支援に対する感謝の思いを発信するため、東日本大震災・原子力災害伝承館を運営する。

【参考】令和3年度の実績 来館者数 58,271人
来館者数累計15万人突破(令和4年10月)



福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業 (商工労働部)

・福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等の事業化を促進するため、知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行うための費用を支援する。

【参考】令和3年度の実績 事業化件数 82件

主な課題と復興計画における方向性

課題 避難指示が解除されていない地域があることや、解除されていてもインフラや生活拠点の整備が十分ではないことから、継続した産業集積・振興が必要。

県内来訪者のうち、相双エリアは10%に止まる。被災地域において一般観光の推進に着手できるようになってきており、受け入れへの中長期的な支援が必要。

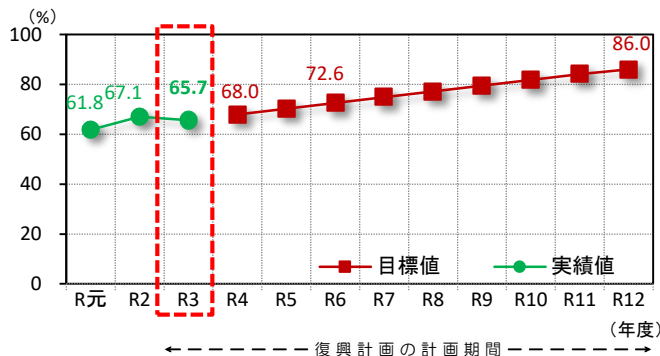
方向性 福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸として、技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。

浜通りの一般観光のコンテンツ整備や情報発信等により誘客促進を図るほか、ホープツーリズムの情報発信、現地招請を行い、認知度向上を図る。



- (1) 子どもや親の不安や悩みに対する相談体制の整備
- (2) 子どもたちが安心して遊び、運動できる環境の整備
- (3) 地域ぐるみの子育て環境の整備
- (4) 保育所や認定こども園の施設整備を促進するなど保育サービスの充実

福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合



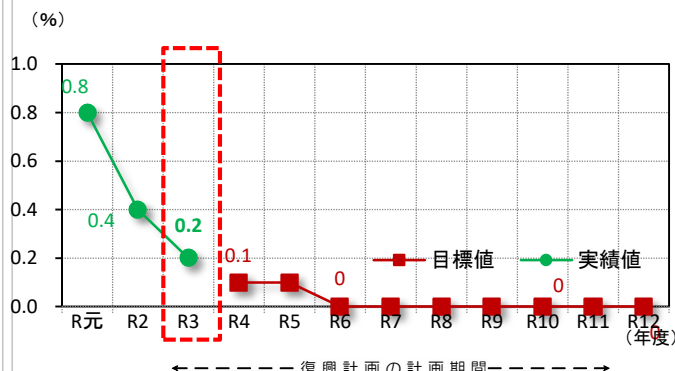
指標の評価
(R3年度)

B (80~100%未満)【参考】

6割台で推移しており、令和3年度は65.7%と前年度を1.4%下回った。

【出典】県政世論調査

保育所入所希望者に対する待機児童数の割合



指標の評価
(R3年度)

D (70%未満)【参考】

保育所等の整備により、定員が増加したことから令和3年度は0.2%で前年度から0.2%下回り、減少傾向にある。

【出典】厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」

チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業

(こども未来局)

- ・子どもたちの体を動かす機会を確保する屋内遊び場の整備及び運営に関する費用の補助。
- ・外遊びの場所の確保や体を動かすイベント等開催。



【参考】令和3年度の実績

屋内遊び場確保事業 19市町村 イベント等実施回数 198回

産前・産後支援事業

(こども未来局)

- ・妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや母乳等に関する相談を実施。

【参考】令和3年度の実績

ふくしまの赤ちゃん電話健康相談件数 1,156回

認定こども園施設整備事業

(こども未来局)

- ・市町村や社会福祉法人が行う認定こども園の施設整備に対し、国からの交付金を活用して支援する。

【参考】令和3年度の実績

支援施設数 9施設

教育・保育施設整備事業

(こども未来局)

- ・保育所等の教育・保育施設の整備を行う市町村に対し、「安心こども基金」を活用して支援を行う。

【参考】令和3年度の実績 補助施設数 4施設

主な課題と復興計画における方向性

結婚や出産、子育てを考える方が安心して実現できる環境の整備や社会・家族の支援充実が必要。

保育所等の整備により待機児童は減少してきているが、未だ解消されていないことから、保育の受皿や保育人材の確保が必要。

結婚や妊娠から子育て期までの切れ目ない支援を継続するとともに、県民全体で応援する気運を高め、社会全体で子育てを支える環境整備や県民自らが支援体制を築く取組を推進。

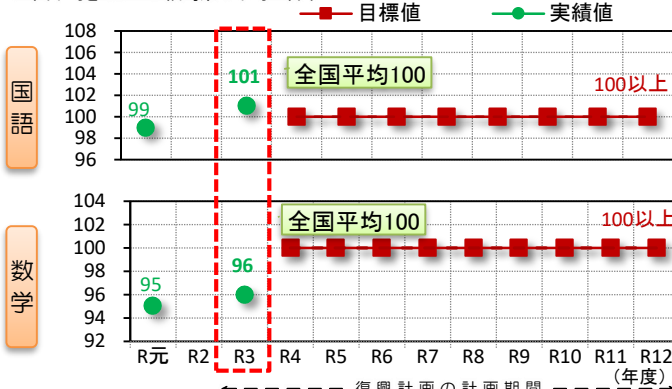
待機児童の解消に向け、保育の受皿や保育人材の確保を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。



国際化の進展に対応できる“ふくしまならでは”の教育の推進、震災教育の記憶の継承
 体力向上に向けた運動機会の確保
 子どもたちの学ぶ環境の整備

全国学力・学習状況調査結果 中学3年生

全国平均を100とした福島県の平均正答率



※ 小学6年生(R3年度) 国語99、算数95 ※ 令和2年度は中止。

指標の評価 (R3年度)

国語：**A**(100%以上)、数学：**B**(80~100%未満)【参考】

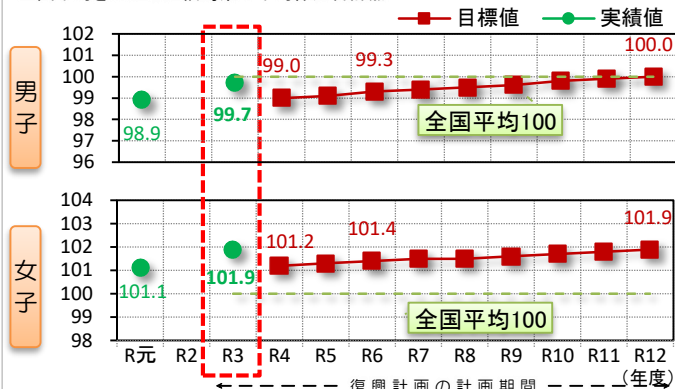
国語は、概ね全国平均であった。

数学は全国平均を下回った。自分の言葉で説明する記述式の問題を含む思考力・判断力・表現力に課題が見られる。

【出典】全国学力・学習状況調査(文部科学省)

全国体力・運動能力等調査結果 小学5年生

全国平均を100とした福島県の平均体力合計点



※ 中学2年(R3年度) 男子100.7、女子101.1

指標の評価 (R3年度)

男子、女子：**A**(100%以上)【参考】

男子は、全国平均値との比較値が調査開始以降、最も小さくなった。女子は、調査開始以降、全国平均値との差が最も大きくなった。

コロナ禍における活動制限の影響もあり、全国平均値が令和元年度調査と比べて大きく低下したが、本県では低下率が小さく抑えられている。

【出典】全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)

一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業

(教育庁)

- ・児童生徒の学力の伸びを把握する調査を実施。
- ・本調査の結果の分析と考察により、教育及び教育施策の成果と課題を検証するとともに、その改善を図るための方策を構築。

【参考】

令和3年度の実績 ふくしま学力調査(令和3年4月実施)を受検した児童・生徒の割合 小学校96%、中学校95.6%

「ふくしま活用力育成シート」実践事業

(教育庁)

- ・本県児童生徒の学力の課題である活用力の育成に特化した「ふくしま活用力育成シート」を作成。
- ・児童生徒一人一人の思考力、判断力、表現力等の活用力の育成状況を把握するとともに、育成シートを活用した授業を展開。

【参考】令和3年度の実績

小学4年生から中学2年生を対象に「活用力育成シート」を作成。9月、12月にホームページ上に掲載。

チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業

(教育庁)

- ・自然体験活動等を行う機会を通し、心身共に健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動を通し、主体的に復興に寄与する、たくましい子どもたちの育成を図る。



相馬ながれ山踊りJuniorの会

【参考】令和3年度の実績 自然体験活動参加者 7,061人

未来キッズ生き生き事業

(教育庁)

- ・自然の家を拠点として、様々な体験活動イベントを開催し、県民及び県内外の避難者、特に子どもたちが心身共に元気になるための事業を継続的に挙げる。



屋外体験活動イベント

【参考】令和3年度の実績

体験活動イベント30回開催 参加者3,018人

主な課題と復興計画における方向性

数学分野の学力が全国平均を下回る状況が続いており、全県的な指導の充実や工夫・改善が必要。

震災・原発事故に伴う屋外活動の制限等により損なわれた運動習慣の形成が必要。

教師の授業力や児童生徒の思考力・判断力・表現力育成、家庭学習の質の向上に向けた取組を推進。

学校体育や社会体育において、運動の機会を確保し、運動習慣を形成する取組を推進。



- (1) ふくしまの将来の産業を担う人づくり
- (2) 先端技術教育の推進
- (3) 専門的かつ実践的な教育訓練、企業・団体の研修への支援

復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数

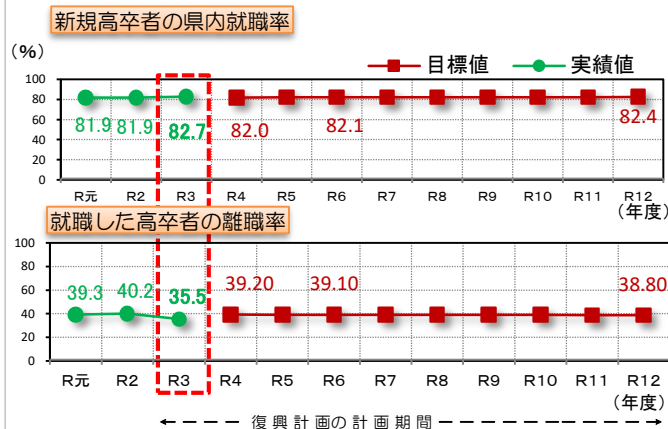


指標の評価 (R3年度) **D (70%未満) 【参考】**

令和3年度は採択した大学数の見直しや新型コロナウイルス感染症の影響で現地活動を見直したことにより、令和2年度を527人下回った。

【出典】福島県企画調整部調べ

新規高卒者の県内就職率 県内企業に就職した高卒者の離職率



指標の評価 (R3年度) **就職率、離職率: A (100%以上) 【参考】**

県内企業の求人増加により、県内就職率は高水準。離職率は、就職した高卒者の約4割が3年以内に離職している状況が続いている。

【出典】厚生労働省福島労働局「新規高卒就職者の就職率について」

福島イノベーション人材育成支援事業 (教育庁)

・各学校が抱える課題の抽出・助言、企業等との連絡調整及び成果発表会等の開催など、福島イノベーション・コースト構想を実現する人材育成のための取組改善・充実などを実施。



【参考】令和3年度の実績 成果報告会参加者 386人

ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業 (教育庁)

・進路面接指導、進路講話
・インターンシップ実施支援(事業所開拓及び事前、事後指導支援)

【参考】令和3年度の実績 事業所訪問 12,994回
面接指導回数 5,800回
進路講話数 143回

福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業 (商工労働部)

・福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を行うため、工業高校の生徒等を対象として、講演会や企業・施設見学等を実施する。

【参考】令和3年度の実績 企業・施設見学の回数 53回
イノベ関連講演6回
イノベ関連出前授業 47回

持続可能な社会に向けた産業教育充実事業 (教育庁)

・県内の高校生に対し、地域理解、地域協働、勤労観・職業観の醸成、専門性向上などキャリア教育の推進を図る。

【参考】令和3年度の実績 専門高校生による小中学生体験学習応援事業 小学校8校、中学校7校、専門高校13校



主な課題と復興計画における方向性

課題 人材育成に向けて大学等が地元市町村や小中高校のニーズを十分に反映した活動を展開していくことが必要。

新規高卒者の県内就職率が高水準。一方で、離職率は下がってきているものの高い状況が依然続いている。

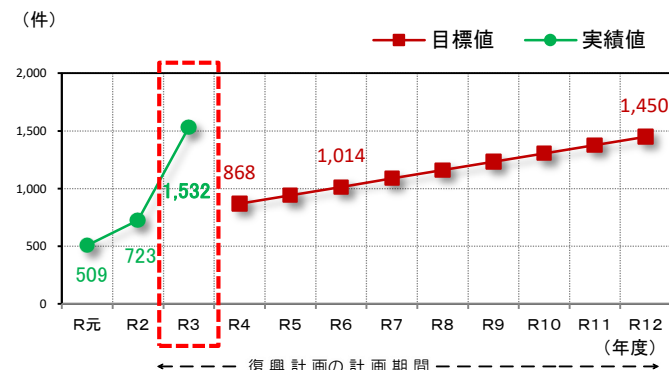
方向性 復興知事業を活用する大学等が地元市町村等と連携を深め、地元ニーズをくみ取った活動をできるようなイノベ機構と連携して取り組む。

インターンシップ支援やキャリア教育を通じて、高校在学時の職業意識を醸成するとともに、関係機関が一体となって就職後の相談・支援体制を充実。



- (1) 移住・定住の促進
- (2) 関係人口・交流人口の拡大や消費の拡大
- (3) 多様な機会を活用した海外への情報発信の強化

移住世帯数



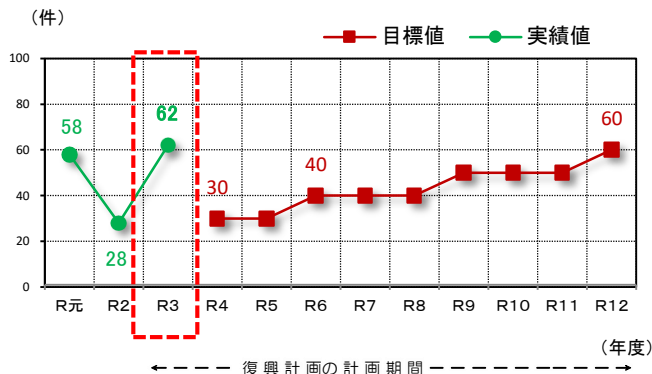
指標の評価
(R3年度)

A (100%以上) 【参考】

令和3年度は、過去最多の1,532件となり、計画終期の目標値を上回った。

【出典】福島県企画調整部調べ

MICE(国際的な会議等)件数



指標の評価
(R3年度)

A (100%以上) 【参考】

令和3年度は東京オリンピックを契機とした県内市町村と海外のホストタウン交流(事前キャンプ、オンラインを活用した交流)により、令和2年度を34件上回った。

【出典】福島県生活環境部

避難地域への移住促進事業

(避難地域復興局)

- ・12市町村との交流人口拡大、地域における受け入れ体制整備の支援などを行う。
- ・移住者に対する個人向けの支援金を給付。



【参考】令和3年度の実績 移住支援センター等相談件数 325件

テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業

(企画調整部)

- ・テレワークや地域交流型ワーケーションの体験機会提供
- ・「企業×人」移住の実現支援

【参考】令和3年度の実績 来県でのテレワーク体験者数 132人

コンベンション開催支援事業

(観光交流局)

- ・県内でコンベンションやエクスカージョンを開催する団体に対し、開催経費の支援を行う。



【参考】令和3年度の実績
コンベンション開催支援件数 3件

チャレンジふくしま世界への情報発信事業

(生活環境部)

- ・外国政府や国際機関、駐日外交団などに本県の復興状況や安全性、魅力等について正確な情報発信を行う。

【参考】令和3年度の実績 駐日外交団県内視察参加者数 35人

主な課題と復興計画における方向性

課題
急ぎ足の移住による移住者と地域とのミスマッチ(地方暮らしのイメージの食い違い)を無くすため、移住希望者のフォローアップをしながら移住世帯数を増やしていく必要がある。

震災から11年半以上が経過し、風化が進むとともに、ALPS処理水の海洋放出の方針に対し、新たな風評が懸念されている。

方向性
移住希望者の意向を踏まえながら、移住相談窓口において丁寧な相談対応を行い、活用できる本県の移住施策等をスピーディーに紹介していく。

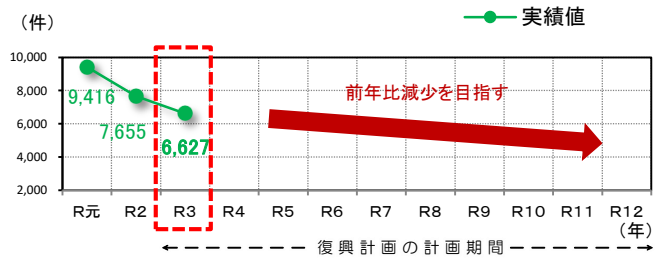
様々な主体と連携し、風評払拭に向けた取組を粘り強く進めるとともに、海外に影響力のあるインフルエンサーを活用するなど機会を捉えて本県の復興状況や魅力を発信する。



- (1) 住まいの確保とコミュニティの形成
- (2) 情報提供・相談体制
- (3) 保健・医療・福祉の提供

現状分析 (主な指標)

犯罪発生件数(刑法犯認知件数)



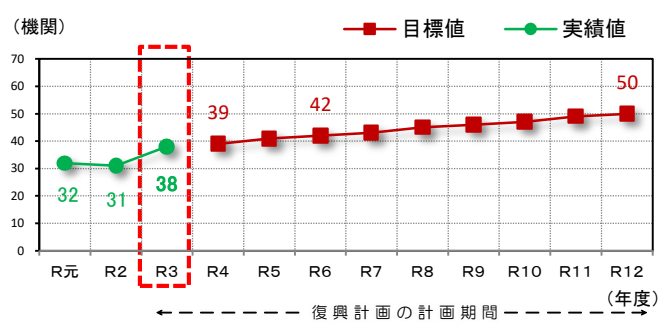
指標の評価 (R3年度) -

刑法犯は平成15年以降19年連続で減少傾向にある。

※ 令和4年7月以降は増加傾向に転じた。(R4認知件数6,913件(前年同期比+286件))

【出典】福島県警察本部調べ

避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)



指標の評価 (R3年度) B(80~100%未満)【参考】

令和3年度は38機関が再開しており、令和2年度を7機関上回った。

【出典】福島県保健福祉部調べ

代表的な取組

企業等と連携した子供高齢者安全対策強化事業 (警察本部)

- ・企業(県内保険会社)と連携した、日常業務を通じた見守り活動
- ・地域包括センターと連携した詐欺被害防止広報活動

[参考] 令和3年度の実績
民間企業による防犯・見守り活動事業
マグネットシート貼付車両台数 3,980枚

双葉地域二次医療提供体制確保事業 (保健福祉部)

- ・県立医科大学と連携し、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。



避難地域等医療復興事業 (保健福祉部)

- ・浜通り地方医療復興計画及び避難地域等医療復興計画に基づく事業を実施する。

[参考] 令和3年度の実績 再開支援補助件数 25件

主な課題と復興計画における方向性

課題

減少要因に、コロナ禍での外出を控えるなど人流抑制の影響が考えられ、コロナ禍以前の活動が戻ることにより、犯罪発生が増加することが懸念される。

地域の実態に即した総合的な犯罪抑止対策を講じるとともに、防犯灯や防犯カメラ設置の促進など、防犯対策、自主防犯活動に対する支援などを推進。

避難指示の解除により、住民の帰還・定住のためには民間診療所等の再開や専門的な診療科の確保が課題。

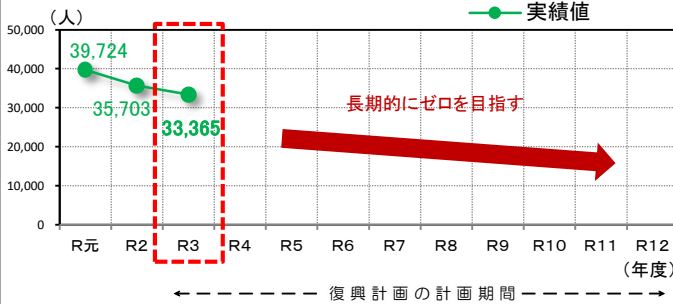
採算見通しの不透明さ等から再開していない医療機関等の診療再開に向け、施設整備費や運営費への補助を行い、再開及び運営を支援。



- (1) 被災者の住宅再建・確保の支援
- (2) 帰還支援アプリによる情報提供
- (3) 関係機関との連携による被災者支援

現状分析 (主な指標)

避難者数

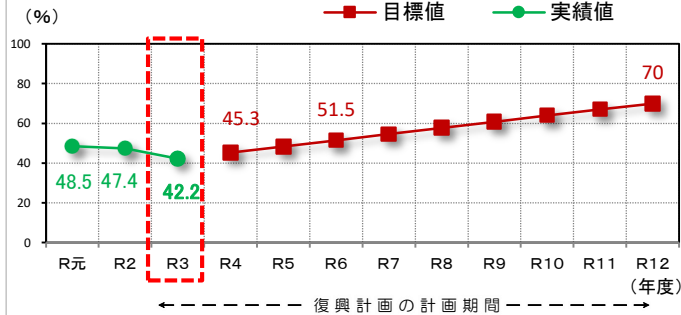


指標の評価 (R3年度) -

除染や帰還環境の整備によって避難指示が解除されつつあり、避難者数は減少傾向にある。

【出典】福島県避難地域復興局調べ

本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)



指標の評価 (R3年度) B(80~100%未満)【参考】

令和3年度は42.2%で、令和2年度を5.2%下回った。

【出典】県政世論調査

代表的な取組

避難者見守り活動支援事業

(保健福祉部)

- 東日本大震災の被災地及び避難者を受け入れている地域において、生活支援相談員等配置する。

【参考】令和3年度の実績
生活支援相談員等配置数
21市町村137名配置



復興まちづくり加速支援事業

(商工労働部)

- 避難解除区域において、商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与またはその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営にかかる経費の一部を補助。

【参考】令和3年度の実績
7市町村8施設に支援



応急仮設住宅維持管理事業

(土木部)

- 応急仮設住宅の入居者や市町村からの修繕要望対応、集会所の光熱水費など補助。

【参考】令和3年度の実績
応急仮設住宅管理戸数 168戸



主な課題と復興計画における方向性

課題

帰還へのハードルとして、避難指示解除の時期、放射線の低下の目処、事故の収束や廃炉の状況などの情報が十分ではないことが挙げられる。

買い物、医療・福祉、教育、交通、鳥獣被害対策等避難指示解除区域の帰還環境の整備が必要であるとともに、整備後の継続的な運営が課題である。

方向性

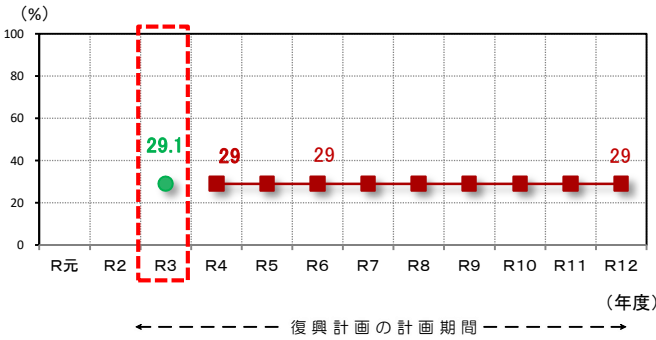
除染や生活環境の整備、医療・福祉・介護サービス、風評、廃炉など復旧復興全般の施策を総合的に推進していく必要がある。

各市町村が抱える課題やニーズを丁寧に把握しながら、市町村の取組を支援。



- (1) 除染等の推進、放射線に関する情報発信等
- (2) 廃棄物の処理
- (3) 食品の安全確保、安全・安心を提供する取組

日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)

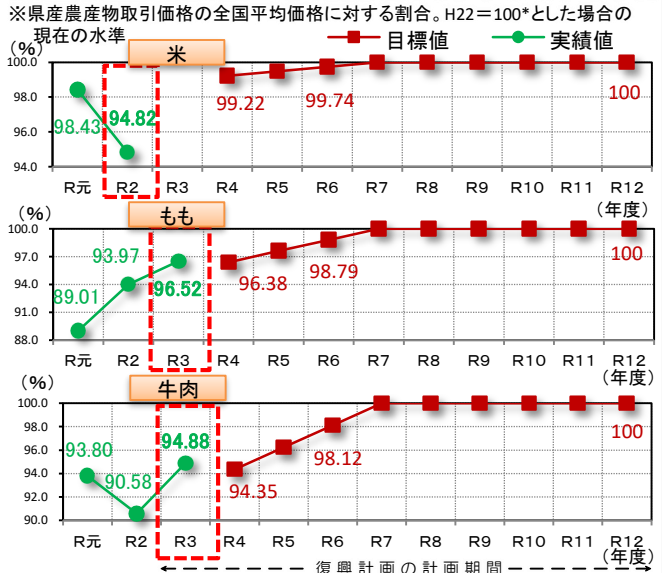


指標の評価 (R3年度) **B (80~100%未満)【参考】**

令和3年度に日頃、放射線の影響が気になると回答した人は全体の29.1%であった。

【出典】県政世論調査

県産農産物価格の回復状況(米、もも、牛肉)



指標の評価 (R3年度) 米:B(80~100%未満) もも、牛肉:A(100%以上)【参考】

いずれの農産物も、全国平均を下回る状況が続いている。

【出典】福島県農林水産部調べ

現状分析 (主要指標)

代表的な取組

原子力安全監視対策事業

(危機管理部)

- 東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視を行う。
- 廃炉の進捗状況や県の監視の取組について、様々な広報媒体を通じて県民に情報提供を行い理解の促進を図る。

【参考】令和3年度の実績
原子力発電所現地確認調査回数 259回



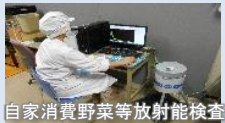
廃炉安全監視協議会による福島第一原発立入調査

自家消費野菜等放射能検査事業

(生活環境部)

- 県内の消費者に対し、原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。

【参考】令和3年度の実績
検査件数(県全体) 20,046件



自家消費野菜等放射能検査

農林水産物等緊急時モニタリング事業

(農林水産部)

- 県産農林水産物等の緊急時モニタリングを実施し、その結果を生産者や消費者、流通業者に公表する。

【参考】令和3年度の実績
検査数 13,680点



モニタリングの実施(ゲルマニウム半導体検出器)

主な課題と復興計画における方向性

課題

方向性

福島第一・第二原発の廃炉作業は長期間にわたることから、住民の帰還や復興の取組に支障が生じないよう、継続的な監視が必要。また、一部品目で基準値を超える県産食品があり、継続的な検査が必要である。

廃炉作業の監視やモニタリング体制の強化と県民等への情報発信の取組を進める。また、食品の安全・安心を確保するため、消費者の理解を深める取組を進める。

風評により失った県産農林水産物の販路は徐々に回復しつつあるものの、多くの品目で震災前より価格ポジションが低下し、固定化している。

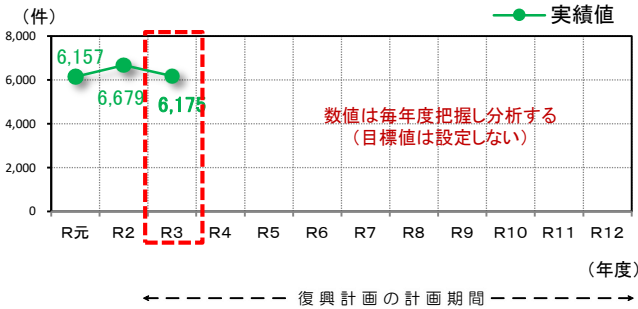
モニタリング結果の公表を通じ、県産農林水産物の安全・安心を周知する取組を進める。

3 安全・安心な暮らしプロジェクト 4 心身の健康を守る取組



- (1) 県民の健康の保持・増進
- (2) 地域医療の再構築
- (3) 先進的医療の提供

ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数



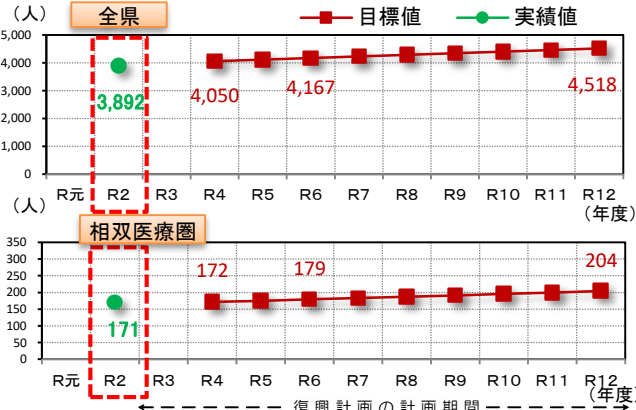
参考指標

震災直後(平成24年度 9,740件)と比較すると減少しているが、ここ3カ年は6,000件台で推移している。

避難生活の長期化などにより相談内容も一層多様化、複雑化するとともに深刻化している。

【出典】福島県保健福祉部調べ

医療施設従事医師数(全県・相双医療圏)



指標の評価

(R2年度)

全県、相双医療圏: B (80~100%未満)【参考】

医師数の将来的な増加のためには、県内で勤務する医師の離脱防止・県内定着を図る必要がある。

【出典】福島県保健福祉部調べ

被災者の心のケア事業

(保健福祉部)

- ・県内各所にふくしま心のケアセンターを設置し、被災者に対する訪問活動、健康教育等を実施。
- ・県外避難者の心のケアのため、委託により相談窓口開設や個別訪問等を実施。



[参考]

令和3年度の実績 ふくしま心のケアセンター相談支援件数 6,175件

被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業

(こども未来局)

- ・子育て世代を訪問し、生活・育児の相談へ対応。
- ・子どもの運動機会確保のため、開催するイベントや被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助。

[参考]

令和3年度の実績 子どもの遊び確保と心身の健康の相談・援助事業補助市町村数 22市町村

ふくしま医療人材確保事業

(保健福祉部)

- ・東日本大震災による離職等により不足している医師等の医療従事者の確保を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を支援。

[参考]

令和3年度の実績

浜通り医療体制強化事業補助件数 35医療機関

医師確保修学資金貸与事業

(保健福祉部)

- ・県内勤務を希望する福島県立医大医学部生等への修学資金貸与。

[参考]

令和3年度の実績 医師確保修学資金 328人に貸与

主な課題と復興計画における方向性

避難指示の長期化や復興公営住宅への転居、避難指示解除に伴うふるさとへの帰還等の状況下、被災者の心のケアは長期的な取組が必要。

医師不足は全県的に深刻な状況にあり、地域医療を担う人材の育成・確保が不可欠。

被災者等の複雑化・多様化する課題に対する相談支援体制を充実させ、訪問活動や人材育成・研修会などの取組を継続。

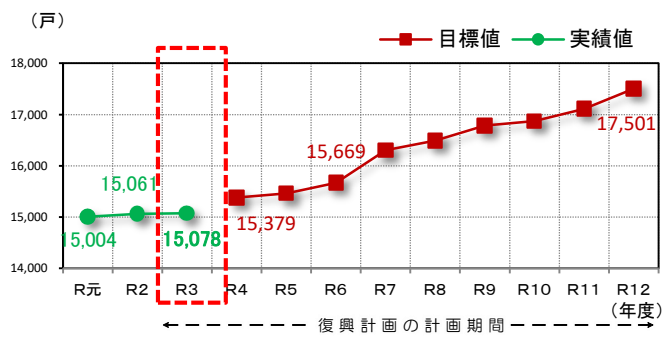
県内外の医学部生に対する修学資金の貸与や医療従事者の確保に向けた支援等により、県立医大、医療機関、行政が一体となって医師の確保と県内への定着を図る。



- (1) 「多重防御」による総合的な防災力が高い復興まちづくり
- (2) 地域とともに取り組む復興まちづくり
- (3) J R只見線の早期復旧等

現状分析 (主な指標)

土砂災害から保全される人家戸数



指標の評価 (R3年度)

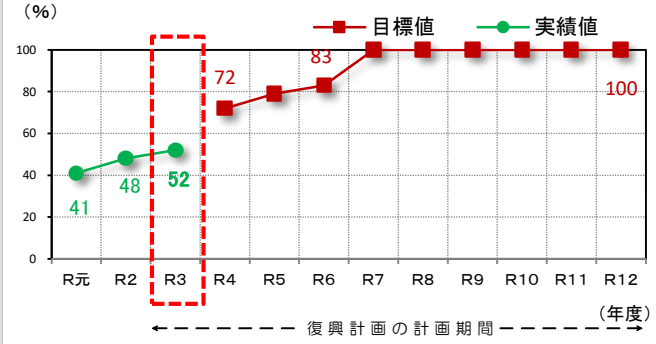
B (80~100%未満) 【参考】

砂防関係施設等の整備により、令和3年度末までに15,078戸の人家の保全が図られた。

※令和5年1月時点で保全される人家戸数が15,106戸となっている。令和4年度内には目標を達成する見通し。

【出典】福島県土木部調べ

ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率



指標の評価 (R3年度)

C (70~80%未満) 【参考】

令和3年度の整備完了率は52%と令和2年度を4%上回った。国道349号(田村市船引町新館工区)(0.8km)が供用を開始した。

※令和5年1月時点で29工区の内19工区を供用し、整備完了率が66%となっている。令和4年度内には目標を達成する見通し。

【出典】福島県土木部調べ

代表的な取組

交付金事業(砂防) (土木部)

・避難指示が解除となった地域において、砂防施設等を整備。



飯館村飯樋地内【前田沢】

ふくしま復興再生道路整備事業 (土木部)

・避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進。



【参考】令和3年度の実績
国道349号(田村市船引町新館工区)(0.8km) 供用開始

主な課題と復興計画における方向性

課題

避難区域(解除を含む。)内における土砂災害対策について、避難指示解除後の住民帰還に合わせた速やかな事業実施が課題。

現場状況等により、計画的な整備に遅れが生じる可能性がある。

方向性

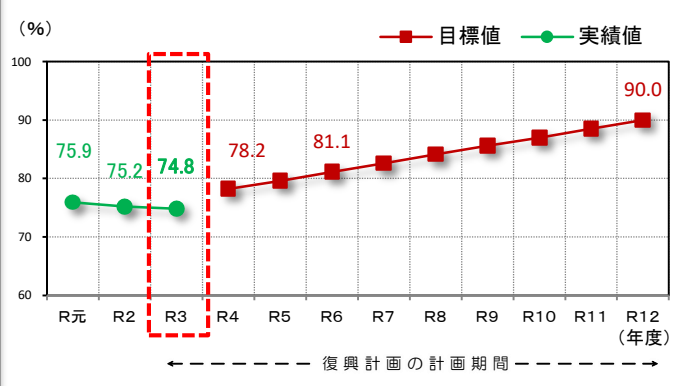
令和12年度目標の17,501戸に向けて、確実な進捗を図るため、予算の確保に努める。

令和7年度の全線供用に向け、関係機関との連携のもと、計画的に整備を推進する。



- (1) 防災意識の高い人づくり・地域づくり
- (2) 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築

自主防災組織活動カバー率

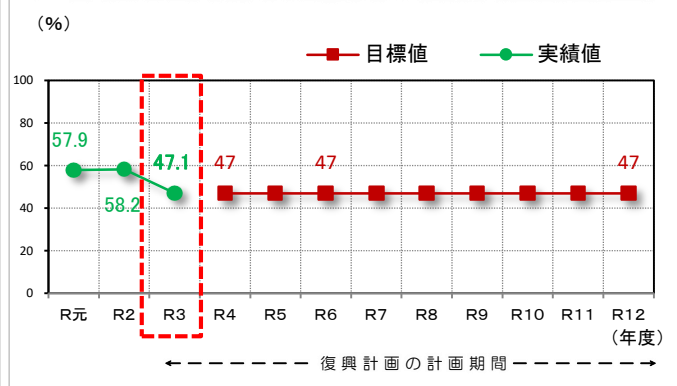


指標の評価 (R3年度) **B** (80~100%未満) 【参考】

構成員の高齢化や過疎化等による活動の低下により、カバー率が近年低下傾向にあり、令和3年度は令和2年度から0.4%下回った。

【出典】福島県危機管理部調べ

自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)



指標の評価 (R3年度) **A** (100%以上) 【参考】

令和3年度は47.1%となり、前年度を11.1%下回った。

【出典】福島県危機管理部調べ

現状分析 (主な指標)

代表的な取組

命を守るための避難行動支援事業 (危機管理部)

・地域における自主防災組織の活性化のために活躍できる人材の育成を図るため、「自主防災組織リーダー研修会」を開催。

[参考] 令和3年度の実績
自主防災組織リーダー研修会の開催
(8市町村から80人参加)



県立医大教授による講話(避難所運営の課題について)



避難所運営ゲーム(HUG)の演習所運営の課題について

そなえるふくしま防災事業 (危機管理部)

- ・広く県民に「そなえるふくしまノート」「ふくしまマイ避難ノート」等の防災啓発資材を配布。
- ・災害を疑似体験できるVR機器を用いた防災講座等の開催

[参考]令和3年度の主な実績
ふくしまマイ避難ノート全戸配布(約75万部)
防災出前講座受講数 2,369人

震災伝承活動推進事業 (土木部)

- ・震災伝承の広報等を行う(一財)3.11伝承ロードに対し、費用の一部を助成。

[参考]令和3年度の主な実績
イラストマップ等の配付(15市町村ほか約500部)



主な課題と復興計画における方向性

課題

自主防災組織活動カバー率は近年、低下しており、高齢化や過疎化により既存組織の防災活動も低下している。

県民の防災意識の向上を促し、災害時に適切な避難行動に結びつける必要がある。

方向性

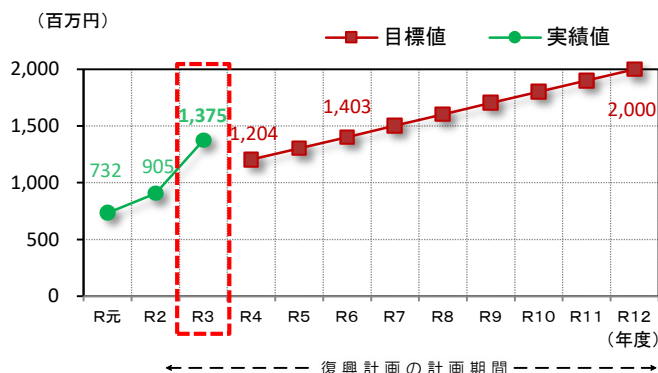
市町村担当者や自主防災組織のリーダー等を対象とした研修会を開催するほか、自主防災組織が主催する訓練研修や資機材整備の経費を助成することにより、自主防災組織の活動促進と新規設立を支援。

メディアと連携し、各種広報媒体を用いた啓発活動を推進するほか、セミナーやイベント、出前講座等を通じ、県民の防災に対する知識や避難行動の習得機会を創出することにより、災害に強い県づくりを推進15



- (1) 復興・再生
- (2) 販路開拓・取引拡大
- (3) 人材確保・育成
- (4) 企業誘致の促進

県産品輸出額

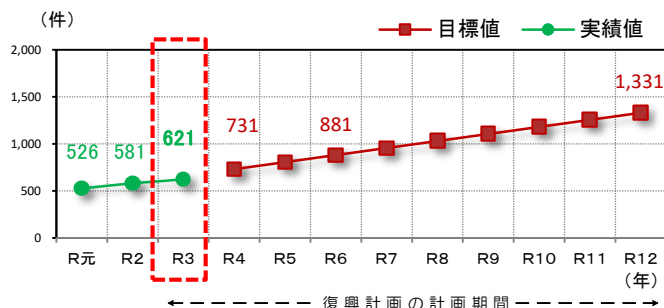


指標の評価 (R3年度) **A (100%以上) 【参考】**

令和3年度は、約1375百万円と令和2年度比で15.2%増と大幅に増加した。加工食品、農産物、アルコール類の増加が大幅な増加に寄与した。

【出典】福島県観光交流局調べ

工場立地件数



指標の評価 (R3年度) **B (80~100%未満) 【参考】**

令和3年は621件で、令和2年を40件上回ったが、目標の656件を下回った。新型コロナウイルス感染症の影響で企業が投資を控えたことが原因と思われる。

【出典】福島県商工労働部調べ

現状分析 (主要指標)

代表的な取組

「ふくしまプライド。」発信事業 (観光交流局)

- ・県産酒振興イベント
- ・アメリカを中心に販促キャンペーンやレストランサーバーの人材教育



アメリカでの県産品フェア

【参考】令和3年度の実績
県産酒等のイベント開催 4回

企業立地オンラインセミナー開催事業 (商工労働部)

- ・コロナ禍における「新しい生活様式」に配慮したオンラインセミナーを開催

【参考】令和3年度の実績
セミナー参加エントリー数 353人

ふくしま産業復興企業立地支援事業 (商工労働部)

- ・企業の新・増設の初期投資額の一部補助、市町村等が工業団地を造成する際に発生する利子への補助 ほか

【参考】令和3年度の実績
企業24社へ補助

主な課題と復興計画における方向性

課題

方向性

新型感染症の蔓延が続く中、渡航できない事業者へ代わる代行営業やSNS等を活用したPRなど、コロナ禍でも実施可能なプロモーションが必要。

オンラインを活用した輸出相手国でのプロモーションの実施や商談会への参加、現地ECサイトの活用などを重点的に進める。

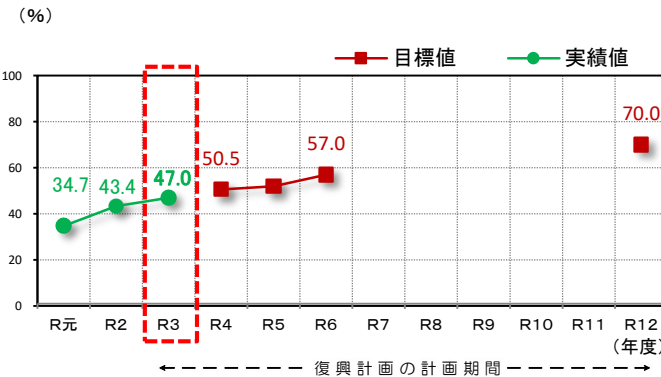
新型感染症が依然蔓延しているほか、原油価格の高騰や不安定な世界情勢により、企業が投資を控える事態が懸念される。

企業立地セミナーや現地プロモーションを通して本県への工場等立地のメリットや補助金・税制優遇制度をPRし、戦略的な企業誘致を図る。



- (1) 福島新エネ社会構想に係る取組の推進
- (2) 医療関連産業の集積・支援
- (3) ロボット、廃炉、航空、ICTの各関連産業の集積

再生可能エネルギー導入量

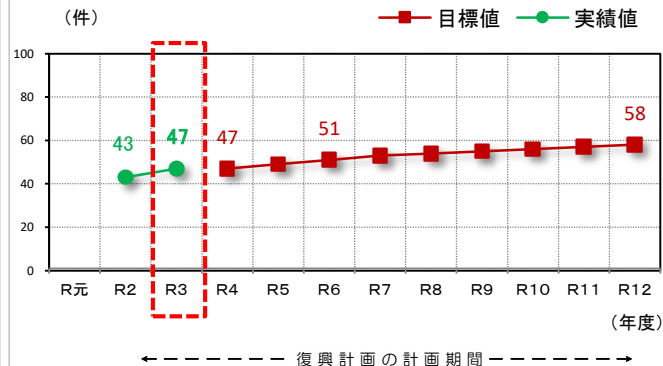


指標の評価 (R3年度) **B** (80~100%未満)【参考】

福島県再生可能エネルギー推進ビジョンで掲げた令和2年度40%の中間目標を達成し、令和3年度も47.0%と着実に導入が進んでいる。

【出典】福島県企画調整部調べ

メイドインふくしまロボットの件数



指標の評価 (R3年度) **A** (100%以上)【参考】

令和3年度は47件であり、前年度を4件上回った。

【出典】福島県商工労働部調べ

再生可能エネルギー地産地消支援事業

(企画調整部)

- ・地域に根差した再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、住宅用太陽光発電設備や自家消費型再生可能エネルギー設備の導入の支援を行う。

【参考】令和3年度補助実績 住宅用太陽光 2,292件(13,154kw)

再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業

(商工労働部)

- ・再エネ関連産業支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築から、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的に支援をする。

【参考】令和3年度実績 関連産業の成約件数 32件

チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業

(商工労働部)

- ・県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等への補助
- ・ハイテクプラザにおける研究開発と技術支援
- ・メイドインふくしまロボット(県産ロボット)の導入支援
- ・ロボット航空宇宙フェスタふくしま2021の開催



【参考】令和3年度実績
メイドインふくしまロボット(県産ロボット) 4件の製品認定

主な課題と復興計画における方向性

課題

2030年度目標の導入量70%の実現に向けては更なる太陽光、風力、小水力など再エネの導入拡大が必要。

ロボット関連産業は、発展途上の段階にあり、研究開発から取引拡大まで一貫した支援が必要。

方向性

福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021に基づき、再エネの導入拡大や産業集積、さらには導入した再エネを維持・継続していく取組を進める。

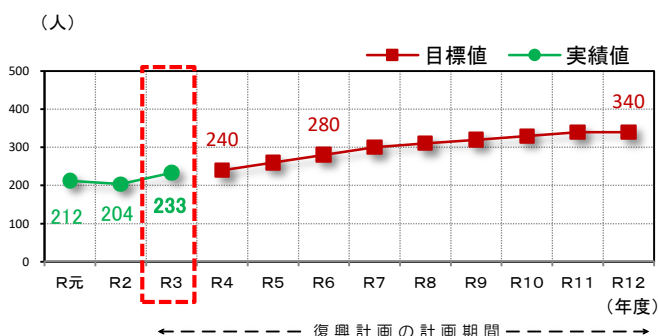
チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業を通じ、ロボット産業の普及・啓発、企業の研究開発支援、技術力の育成、取引拡大支援等を一環して実施。

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト 3 農林水産業の振興



- (1) 多様な担い手の確保・育成
- (2) 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進
- (3) 需要を創出する流通・販売戦略の実践

新規就農者数



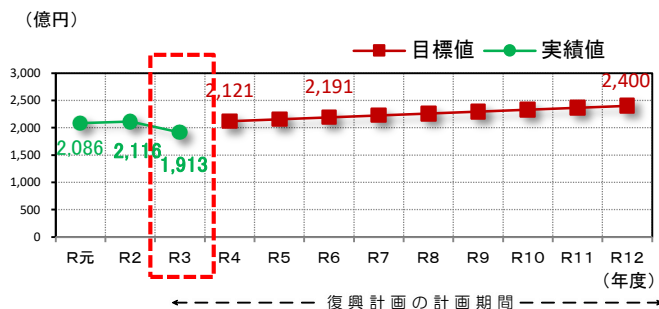
指標の評価 (R3年度) **B** (80~100%未満) 【参考】

7年連続で200名を超えている。平成24年度以降、雇用就農者の占める割合が増加傾向にあり、近年は約半数となっている。また、非農家出身である新規参入による就農が約6割となっている。

※令和4年度(令和3年5月2日から令和4年5月1日)は調査開始以来初めて300名を超え334人となった。

【出典】福島県農林水産部調べ

農業産出額



指標の評価 (R3年度) **B** (80~100%未満) 【参考】

令和3年度は、1,913億円と、令和2年度から203億円下回った。新型コロナウイルス拡大の影響で外食需要が落ち込んだことにより米価が下落したため、米の産出額が減少したことが農業産出額減少の主な要因である。なお、花き、畜産については増加した。

【出典】福島県農林水産部調べ

ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業 (農林水産部)

担い手確保に向けた県内外でのPR、地域に応じた新規就農者の受入体制整備、実践研修。

【参考】令和3年度実績
就農相談会 県内3回、県外3回実施



就農相談会

ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (農林水産部)

関係団体と連携したトップセールス・フェア等の実施ほか

【参考】令和3年度実績 売上 約30億円



県産農林水産物のトップセールス

農業次世代人材投資事業 (農林水産部)

就農前の研修期間(2年以内)及び就農直後(5年以内)の給付金交付。

【参考】令和3年度付実績
準備型資金 47人
経営開始型資金 286人



経営開始型資金活用 (福島市)

強い野菜産地拡大特別対策事業 (農林水産部)

主要野菜3品目(きゅうり、トマト、アスパラガス)の加速的な施設面積拡大を進めるため、園芸用施設を新たに導入する産地の取組を支援。

【参考】令和3年度実績 栽培施設の導入支援 5産地(計29戸)



大規模園芸用施設

主な課題と復興計画における方向性

課題

新規就農先の受入体制が十分でないほか、生活等に関する支援情報、新規就農者間の交流機会、雇用就農後の研修支援体制など課題がある。

多くの品目において、生産量・価格とも震災前の水準に回復できていない。

方向性

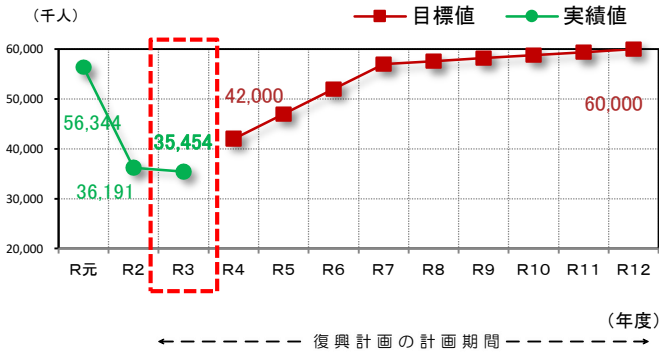
就農支援の実施により新規就農者の確保を図るとともに、各種フォローアップにより定着、育成を図る。

多様な担い手の確保・育成を始めとする生産力の強化と、GAP推進、県産農産物のブランド化など競争力の強化を図る。



- (1) 観光資源の磨き上げによる“ふくしまならではの”観光復興キャンペーンの展開
- (2) 教育旅行、合宿誘致の推進

観光客入込数

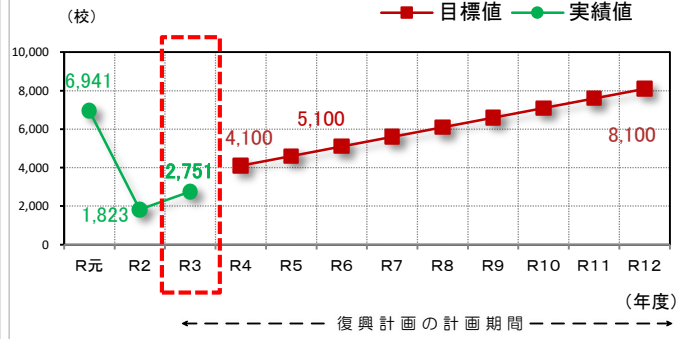


指標の評価 (R3年度) **B** (80~100%未満) 【参考】

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客入込数、外国人宿泊者数は大幅に減少した。

【出典】観光客入込状況調査(福島県)

福島県教育旅行学校数



指標の評価 (R3年度) **D** (70%未満) 【参考】

令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により依然として低水準となったが、近隣県を中心とした来訪者の増加等により、回復の兆しが見られた。

【出典】福島県観光交流局調べ

現状分析 (主要指標)

代表的な取組

観光関連団体負担金拠出事業

(観光交流局)

「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として震災で落ち込んだ観光産業の復興に向けて官民が一体となって本県観光のイメージアップ及び観光客の誘致促進等の事業を実施する。

[参考] 令和3年度実績

- 県観光機関誌配布施設数752箇所
- 「ほんものの旅」秋冬号 (通常版75,000部、JR版50,000部)
- 「ほんものの旅」春夏号 (通常版75,000部、JR版50,000部)



福島インバウンド復興対策事業

(観光交流局)

外国人観光客に対し、SNSでの情報発信など新型コロナウイルス感染症のフェーズを踏まえた戦略的なインバウンド誘客を行う。

[参考] 令和3年度実績

市場別SNS等での情報発信回数 989回

教育旅行復興事業

(観光交流局)

- 県内宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対し、バス経費の一部助成を行う。
- 「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアーを行う。
- 学校、旅行会社への継続的な情報発信・営業活動を実施。

[参考] 令和3年度実績

- バス助成の交付決定数 997件(過去最多)
- モニターツアー 2回(参加者25名)
- オンラインモニターツアー 延べ30回(参加者211名)
- オンラインキャラバン実施 72支店



主な課題と復興計画における方向性

課題

福島ならではの素材の磨き上げや正確な情報発信とともに、旅行の目的や旅行者の属性により把握したニーズに基づき、効果的な観光誘客が必要。

他地域との差別化、福島でしかできない体験や震災学習を始めとした多様なニーズへの対応が課題。

方向性

コロナ禍においても本県を安心して観光できる受け入れの環境整備を進めるとともに、本県への訪問意欲を創出するため、SNS等を活用した継続的な情報発信を行う。

学びのテーマに応じた本県ならではの教育プログラムの磨き上げと本県の現状や学びの効果についての情報発信を行う。